

# 令和2年度 事業報告

## 1 学校給食用物資の調達、あっせんに関する事項

年間取扱額 2,036,210,710 円

### (1) 物資種類別内訳

種 類	品目数	金 額	比 率
野菜, 果実, 肉類, 練製品, 冷凍食品類	142	1,102,257,769 円	54 %
雑穀, 乾物, 調味料, 缶詰類	124	344,641,532 円	17 %
牛 乳	1	589,311,409 円	29 %

### (2) 算出基礎資料

① 対象人員 66,026 名(教職員含む) [学校数 161校]

② 給食回数

区分	4		5		6		7	9	10	11	12	1	2	3	計
	当初	休校	当初	休校	当初	休校									
実施回数	13	△13	17	△17	20	△7	17	20	20	23	18	15	18	16	160
実施期間	4/14	5/7	6/1	* 6/1	6/29	8/27	9/28	10/26	11/30	1/8	2/1	3/1	4/14		
	5/1	5/29	6/26	6/11	7/21	9/25	10/23	11/27	12/23	1/29	2/26	3/22	3/22		
内 訳	パン	0	0	4	△1	3	5	4	5	4	3	4	3	34	
	米飯	0	0	8	△5	7	8	8	9	7	7	7	7	63	
	麦ごはん	0	0	8	△1	7	7	8	9	7	5	7	6	63	
	牛乳	0	0	20	△7	17	20	19	22	17	14	17	15	154	

<注記>※6/8～11の期間は隔日登校であったため、1児童の喫食日数は4日間のうち2日間のみとなった。

### (3) 1食当りの平均給食費(高学年)

内 訳	金 額	摘 要
パ ン	12 円 65 銭	(公財)京都府学校給食会取扱 コッペ (国産小麦) : 8回 全粒粉 : 2回 小型 : 2回 黒糖 : 7回 味付 : 7回 ミルク : 6回 バター : 2回 合計 2,024.16 円 ÷ 160 回
米 飯	25 円 30 銭	(公財)京都府学校給食会取扱 ごはん(米90g) : 51回 玄米ごはん(玄米20%) : 2回 減量ごはん(米70g) : 4回 胚芽米ごはん(胚芽米40%) : 1回 京北米 : 1回 アルファ化米 : 4回 合計 4,048.62 円 ÷ 160 回
麦 ご は ん	27 円 22 銭	(公財)京都府学校給食会取扱 麦25% : 63回 合計 4,355.19 円 ÷ 160 回
牛 乳	56 円 10 銭	当協会取扱 1本 200cc : 154回 合計 8,975.12 円 ÷ 160 回
おかず・デザート	138 円 24 銭	当協会取扱 合計 22,118.52 円 ÷ 160 回
合 計	259 円 51 銭	1食単価(予算) 4,700円×11月=51,700円 51,700円÷(197回-2回)=265.13円/回

## 2 会議等に関する事項

### (1) 理事会

開催日	議案等	内容等
第1回 令和2年5月21日	1 令和元年度事業報告並びに決算	承認
	2 令和元年度当期一般正味財産増減額	増減額 3,310円 承認
	3 令和2年度定時評議員会の招集	令和2年6月12日(金) 午前10時開催 承認
第2回 令和3年2月4日	1 令和2年度補正予算	承認
	2 公益財団法人京都市学校給食協会人事規程の一部改正	承認
	3 公益財団法人京都市学校給食協会就業規則の一部改正	承認
第3回 令和3年3月18日	1 令和3年度事業計画並びに収支予算	承認
	2 令和4年度京都市立学校給食用物資配送業務委託に係る契約方法	承認

### (2) 評議員会

開催日	議案等	内容等
定時 令和2年6月12日	1 評議員の選任	評議員(2名) 大森 勢津 , 城野 健司 承認
	2 理事及び監事の選任	理事(3名) 出井 真二郎 , 西 孝一郎 増山 亨  監事(1名) 矢野 政幸 承認
	3 令和元年度事業報告並びに決算	承認
	4 令和元年度当期一般正味財産増減額	増減額 3,310円 承認

### (3) 決算監査会・会計指導

事項	開催日	内容
決算監査会	令和2年5月15日	令和元年度業務執行状況及び決算
会計指導	令和2年5月7日	令和元年度決算
	令和2年10月22日	令和2年8月31日における会計経理状況
	令和3年2月17日	令和2年12月31日における会計経理状況

## (4) プロポーザルによる令和2年度給食用物資配送業務受託者の契約更新

実施日	事項	内容等
令和2年11月11日	業者名	ユタカ運送株式会社
	事務所視察・状況 聴取内容	・ 業務実施計画に基づく衛生管理及び業務遂行状況 ・ 配送車両の仕様, 配送員及び配送車両の衛生管理状況
	提出書類	・ 業務実施計画書, 見積書, 営業概要書, 役員・従業員名簿, 商業登記簿謄本, 定款, 財務諸表等
令和3年3月18日	第3回理事会	・ 令和3年度京都市立学校給食用物資配送契約(報告)

## (5) 業務運営報告

開催日		内容
第1回	令和2年5月17日	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止) 報告文書は電子メールにより全校へ送信(5月20日) 1 令和2年度副食物資前納金の請求 2 令和元年度事業概要 3 令和2年度事業計画並びに収支予算
第2回	令和3年3月10日	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止) 報告文書は電子メールにより全校へ送信 1 令和2年度学校給食会計 2 令和2年度新物資「冷凍油揚げ」の選定

## 3 研究・調査に関する事項

名称	参加者等	摘要
献立研究	市教委, 栄養教諭, 事務局	新献立の試作, 物資の研究
大都市学校給食連絡協議会	給食協会事務局	川崎市(7月17日) (新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止。書面による回答に変更)
全国学校給食研究協議大会	給食協会事務局	熊本市(10月29日・30日) (新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止)
市販価格調査	給食協会事務局	年3回(7月・9月・3月)実施 ・ 7月, 3月 : 1店舗で調査 ・ 9月 : 2店舗で調査

#### 4 安全・安心の物資調達, 情報発信等に関する事項

事 項	摘 要
生鮮給食用物資の一括集中・保冷管理	給食用物資配送業者であるユタカ運送㈱の業務用冷蔵倉庫を賃借し, 生鮮給食用物資の一括集中・保冷管理 (1) 物資に応じた最適な温度で保管し, 鮮度を保持 (2) 配送ロスの解消 (3) 休日明け使用制限撤廃による献立の多様化と充実
給食用物資の検品	野菜, 肉類, 冷凍食品等の定期的検品及び雑穀, 乾物, 調味料等の荷受時に検品を実施
工場調査等	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため工場調査中止)
食品検査	イカリ消毒㈱, (一社)京都微生物研究所に検査委託 (1) O157検査 献立で使用する生鮮及び冷凍食品のO157検査を毎月実施 (2) 理化学及び細菌検査 保存料, 着色料, 一般細菌数, 大腸菌等が懸念される物資について, 年1回検査を実施 (3) 検査件数 O157検査 252件 その他細菌検査 139件 理化学検査 222件 残留農薬検査 17件 異物検査 3件 合計 633件
放射性物質検査	教育委員会と連携し, 野菜, 水産物及び牛乳について, 京都市衛生環境研究所に検査委託 (1) 野菜 30件 (宮城・福島・茨城・栃木・千葉・群馬県産対象) (2) 水産物 0件 (岩手・宮城・福島・茨城・千葉県産対象) (3) 牛乳 9件 合計 39件
情報発信	・ 納入業者から産地確認書等を提出させ, 給食実施日の前日の協会ホームページに掲載(行政区ごとに産地を明記) ・ 納入業者から食品内容明細書(栄養成分, アレルゲン・遺伝子組み換えの有無等記載)を提出させ学校へ情報提供
地産地消	万願寺とうがらし, 伏見とうがらし, 賀茂なす等京のブランド野菜を含む12品目の京都府産野菜を調達
学校給食現場の視察	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため視察中止)

#### 附属明細書

令和2年度事業報告には, 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

# 令和2年度 決算報告

## 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	235,222,922	172,596,843	62,626,079
未収金	105,375,658	88,083,029	17,292,629
物資棚卸	22,145,784	23,504,612	△ 1,358,828
短期前払費用	167,480	167,480	0
流動資産合計	362,911,844	284,351,964	78,559,880
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,894,752	43,533,931	△ 20,639,179
減価償却引当資産	23,432,070	22,859,615	572,455
事業安定化資金積立預金	12,000,000	9,000,000	3,000,000
特定資産合計	58,326,822	75,393,546	△ 17,066,724
(3) その他固定資産			
什器備品	2,156,529	2,669,210	△ 512,681
車両運搬具	2	2	0
ソフトウェア	360,181	548,101	△ 187,920
リース資産	0	3,392,388	△ 3,392,388
長期前払費用	334,960	502,440	△ 167,480
その他固定資産合計	2,851,672	7,112,141	△ 4,260,469
固定資産合計	62,178,494	83,505,687	△ 21,327,193
資産合計	425,090,338	367,857,651	57,232,687
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	233,597,726	156,829,049	76,768,677
預り金	1,429,470	492,662	936,808
リース債務	1,491,772	3,520,534	△ 2,028,762
賞与引当金	4,224,000	3,540,000	684,000
流動負債合計	240,742,968	164,382,245	76,360,723
2 固定負債			
リース債務	0	1,491,772	△ 1,491,772
退職給付引当金	22,894,752	43,533,931	△ 20,639,179
固定負債合計	22,894,752	45,025,703	△ 22,130,951
負債合計	263,637,720	209,407,948	54,229,772
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 1,000,000 )	( 1,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2 一般正味財産	160,452,618	157,449,703	3,002,915
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 35,432,070 )	( 31,859,615 )	( 3,572,455 )
正味財産合計	161,452,618	158,449,703	3,002,915
負債および正味財産合計	425,090,338	367,857,651	57,232,687

**財産目録**  
(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>					
現金預金 現金 預金	現金 預金	手元保管	運転資金として	108,193	
		当座預金	運転資金として		
		京都銀行本店		91,338,831	
		京都中央信用金庫本店		60,533,527	
		三菱UFJ銀行京都支店		4,631,118	
		普通預金	運転資金として		
		三井住友銀行京都支店		1,090,379	
		みずほ銀行京都支店		4,309,743	
		滋賀銀行京都支店		4,592,471	
		三井住友信託銀行京都四条支店		1,435,633	
京都信用金庫西京極支店		67,167,688			
ゆうちょ銀行(京都春日郵便局)		15,339			
未収金	あっせん物資請求残高	京都市立学校のあっせん物資代金の未収分	105,375,658		
物資棚卸	だいで他83品目	給食用物資を在庫として管理	22,145,784		
短期前払費用	火災保険料	令和3年度分	167,480		
<b>流動資産合計</b>			<b>362,911,844</b>		
<b>(固定資産)</b>					
基本財産	定期預金	京都銀行本店	運用益を法人管理業務の財源として使用	1,000,000	
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理		
		京都銀行本店		12,894,752	
		京都中央信用金庫本店		10,000,000	
	減価償却引当資産	定期預金	什器備品等の減価償却分を引当資産として管理		
		三菱UFJ銀行京都支店		10,000,000	
		京都信用金庫西京極支店		7,858,070	
		ゆうちょ銀行(京都春日郵便局)		5,574,000	
	事業安定化資金 積立預金	定期預金 京都銀行本店	法人の安定化のために使用	12,000,000	
その他 固定資産	什器備品	空調設備一式	共有財産であり学校給食事業の施設内に設置(公益:管理=62:38)	1,689,600	
		屋外広告物(3柱式3面広告)	法人管理業務に使用	466,923	
		ノートパソコン(NEC/VJ24L) 1台	法人管理業務に使用	1	
		ノートパソコン(NEC/VJ24L) 1台	共有財産であり学校給食事業に使用(公益:管理=30:70)	1	
		ノートパソコン(NEC/VK25L/AN-K)1台	法人管理業務に使用	1	
		ノートパソコン(NEC/VK25L/AN-N)1台	法人管理業務に使用	1	
		給食用物資保管用冷蔵庫 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1	
		給食用物資保管用冷蔵庫 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1	
		車両運搬具	日産エキスパート 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1
			日産クリッパー 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1
ソフトウェア	協会ホームページ	共有財産であり学校給食事業に使用(公益:管理=62:38)	360,180		
	会計ソフト	法人管理業務に使用	1		
長期前払費用	火災保険料	令和4・5年度の2年度分	334,960		
<b>固定資産合計</b>			<b>62,178,494</b>		
<b>資産合計</b>			<b>425,090,338</b>		

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	給食用物資購入代金	給食用物資購入代金	196,329,900
		職員退職金	職員1名の退職金	21,462,981
		給食用物資配送費	給食用物資配送費	9,592,550
		冷蔵倉庫使用料	給食用物資の保管	1,485,000
		業務委託料	事務及び倉庫業務委託料	1,376,100
		食品等検査料	残留農薬等検査料	1,067,660
		消費税	令和2年度消費税精算額	884,500
		社会保険料	健康・厚生年金保険料, 子ども・子育て拠出金	477,027
		給料手当	時間外勤務・管理職・住居手当等	234,194
		その他未払経費	税理顧問報酬等	687,814
	預り金	過納金	あっせん物資代金過納分(2校)	959,081
		社会保険料	健康・厚生年金保険料	470,389
	リース債務 賞与引当金	給食管理システム	令和3年4月～8月分	1,491,772
職員に対する賞与の支払いに備えたもの			4,224,000	
流動負債合計				240,742,968
(固定負債)	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	22,894,752
固定負債合計				22,894,752
負債合計				263,637,720
正味財産				161,452,618

## 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	70	70	0
基本財産受取利息	70	70	0
② 特定資産運用益	6,605	7,415	△ 810
特定資産受取利息	6,605	7,415	△ 810
③ 事業収益	2,036,210,710	2,390,872,633	△ 354,661,923
あっせん物資取扱高	2,036,210,710	2,390,872,633	△ 354,661,923
④ 受託金収益	23,970,000	23,970,000	0
受託金	23,970,000	23,970,000	0
⑤ 雑収益	7,700	3,030	4,670
雑収益	7,700	3,030	4,670
経常収益計	2,060,195,085	2,414,853,148	△ 354,658,063
(2) 経常費用			
① 事業費	2,014,802,107	2,374,978,376	△ 360,176,269
資材購入費	1,940,193,648	2,290,938,174	△ 350,744,526
物資管理費	32,357,632	33,052,669	△ 695,037
雑損費	70,618	97,287	△ 26,669
事務嘱託員報酬	3,139,681	0	3,139,681
給料手当	17,623,151	23,920,365	△ 6,297,214
福利厚生費	4,201,662	4,328,645	△ 126,983
退職給付費用	411,901	2,370,036	△ 1,958,135
賞与引当金繰入額	2,020,000	1,733,000	287,000
食品検査費	3,473,613	3,672,302	△ 198,689
業務用消耗品費	20,630	238,250	△ 217,620
通信費	228,120	269,013	△ 40,893
旅費交通費	20,000	386,680	△ 366,680
光熱水料費	534,703	667,412	△ 132,709
事務所管理費	2,985,511	3,876,609	△ 891,098
消耗器材費	62,098	93,339	△ 31,241
修繕費	666,600	1,292,640	△ 626,040
事務用消耗品費	406,985	589,661	△ 182,676
車両管理費	447,486	281,340	166,146
減価償却費	2,505,488	2,564,627	△ 59,139
保険料	298,440	322,690	△ 24,250
租税公課	3,013,420	4,170,470	△ 1,157,050
雑費	120,720	113,167	7,553
② 管理費	42,390,063	39,871,462	2,518,601
役員報酬	4,635,000	4,635,000	0
事務嘱託員報酬	3,124,781	0	3,124,781
給料手当	18,151,256	19,155,167	△ 1,003,911
福利厚生費	5,510,446	4,835,388	675,058
退職給付費用	411,901	1,580,023	△ 1,168,122
賞与引当金繰入額	2,204,000	1,807,000	397,000
報償費	1,250,500	1,241,300	9,200
会議費	4,457	15,884	△ 11,427

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
通信費	278,365	229,201	49,164
旅費交通費	20,000	83,670	△ 63,670
光熱水料費	534,702	444,938	89,764
事務所管理費	3,060,310	2,658,524	401,786
消耗器材費	33,418	35,856	△ 2,438
修繕費	666,600	629,200	37,400
事務用消耗品費	406,984	393,106	13,878
減価償却費	1,587,501	1,625,664	△ 38,163
保険料	167,480	167,480	0
支払利息	81,050	163,762	△ 82,712
雑費	261,312	170,299	91,013
経常費用計	2,057,192,170	2,414,849,838	△ 357,657,668
評価損益等調整前当期経常増減額	3,002,915	3,310	2,999,605
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,002,915	3,310	2,999,605
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,002,915	3,310	2,999,605
一般正味財産期首残高	157,449,703	157,446,393	3,310
一般正味財産期末残高	160,452,618	157,449,703	3,002,915
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	161,452,618	158,449,703	3,002,915

&lt;注記&gt;

各科目別の内容を精査の上、次に挙げる事項以外は、事業費・管理費を実額で配分した。

- 1 常務理事については、勤務実態から事業費30%、管理費70%で配分した。
- 2 実額が明確でない場合は、物資担当者と庶務経理担当者の給料手当・賞与・社会保険料の合計額の割合を算出し、事業費50%、管理費50%で配分した。

# 正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	70		70
基本財産受取利息	0	70		70
② 特定資産運用益	3,303	3,302		6,605
特定資産受取利息	3,303	3,302		6,605
③ 事業収益	1,993,824,019	42,386,691		2,036,210,710
あっせん物資取扱高	1,993,824,019	42,386,691		2,036,210,710
④ 受託金収益	23,970,000	0		23,970,000
受託金	23,970,000	0		23,970,000
⑤ 雑収益	7,700	0		7,700
雑収益	7,700	0		7,700
経常収益計	2,017,805,022	42,390,063		2,060,195,085
(2) 経常費用				
① 事業費	2,014,802,107	0		2,014,802,107
資材購入費	1,940,193,648	0		1,940,193,648
物資管理費	32,357,632	0		32,357,632
雑損費	70,618	0		70,618
役員報酬	0	0		0
事務嘱託員報酬	3,139,681	0		3,139,681
給料手当	17,623,151	0		17,623,151
福利厚生費	4,201,662	0		4,201,662
退職給付費用	411,901	0		411,901
賞与引当金繰入額	2,020,000	0		2,020,000
食品検査費	3,473,613	0		3,473,613
業務用消耗品費	20,630	0		20,630
通信費	228,120	0		228,120
旅費交通費	20,000	0		20,000
光熱水料費	534,703	0		534,703
事務所管理費	2,985,511	0		2,985,511
消耗器材費	62,098	0		62,098
修繕費	666,600	0		666,600
事務用消耗品費	406,985	0		406,985
車両管理費	447,486	0		447,486
減価償却費	2,505,488	0		2,505,488
保険料	298,440	0		298,440
租税公課	3,013,420	0		3,013,420
雑費	120,720	0		120,720
② 管理費	0	42,390,063		42,390,063
役員報酬	0	4,635,000		4,635,000
事務嘱託員報酬	0	3,124,781		3,124,781
給料手当	0	18,151,256		18,151,256
福利厚生費	0	5,510,446		5,510,446
退職給付費用	0	411,901		411,901

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
賞与引当金繰入額	0	2,204,000		2,204,000
報償費	0	1,250,500		1,250,500
会議費	0	4,457		4,457
通信費	0	278,365		278,365
旅費交通費	0	20,000		20,000
光熱水料費	0	534,702		534,702
事務所管理費	0	3,060,310		3,060,310
消耗器材費	0	33,418		33,418
修繕費	0	666,600		666,600
事務用消耗品費	0	406,984		406,984
減価償却費	0	1,587,501		1,587,501
保険料	0	167,480		167,480
支払利息	0	81,050		81,050
雑費	0	261,312		261,312
経常費用計	2,014,802,107	42,390,063		2,057,192,170
評価損益等調整前当期経常増減額	3,002,915	0		3,002,915
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	3,002,915	0		3,002,915
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	3,002,915	0		3,002,915
一般正味財産期首残高				157,449,703
一般正味財産期末残高				160,452,618
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				1,000,000
指定正味財産期末残高				1,000,000
III 正味財産期末残高				161,452,618

&lt;注記&gt;

貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首・期末残高及び指定正味財産期首・期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び無形固定資産は定率法によっている。  
ただし、平成29年度以後取得の有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっている。
- ② 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産(給食管理システム)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 棚卸資産の計上基準

物資棚卸は個別原価法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金  
職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する期間(12月～3月)の金額を計上している。
- ② 退職給付引当金  
職員に対する退職金の支払いに備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	増加額	減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	43,533,931	823,802	21,462,981	22,894,752
減価償却引当資産	22,859,615	4,092,989	3,520,534	23,432,070
事業安定化資金 積立預金	9,000,000	3,000,000	0	12,000,000
小 計	75,393,546	7,916,791	24,983,515	58,326,822
合 計	76,393,546	7,916,791	24,983,515	59,326,822

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対する額
基本財産				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	0
小 計	1,000,000	1,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	22,894,752	0	0	22,894,752
減価償却引当資産	23,432,070	0	23,432,070	0
事業安定化資金 積立預金	12,000,000	0	12,000,000	0
小 計	58,326,822	0	35,432,070	22,894,752
合 計	59,326,822	1,000,000	35,432,070	22,894,752

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,274,770	3,118,241	2,156,529
車両運搬具	2,840,000	2,839,998	2
ソフトウェア	1,620,000	1,259,819	360,181
リース資産(H28.9~R3.8)	16,961,940	16,961,940	0
合 計	26,696,710	24,179,998	2,516,712

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,540,000	4,224,000	3,540,000	0	4,224,000
退職給付引当金	43,533,931	823,802	21,462,981	0	22,894,752